

## 「もうひとつ」の投資先として注目されるベトナム

### 《 要 旨 》

1. ベトナムは1990年代初めから半ばにかけて外国からの直接投資（FDI）ブームに沸いたが、その後、ブームの反動もあり、アジア通貨危機後の1998年にはFDI認可額・件数とも前年を下回った。しかし、2001年以降、ベトナムへのFDI認可件数は再び大幅に増加しており、足元では、1990年代半ばのピークを大きく上回る水準に達している。ただし、FDI認可額は依然として低水準にとどまっており、最近のFDIは小型投資が中心になっていることがうかがえる。この傾向は、日本からベトナムへのFDIにもあてはまる。
2. 最近、ベトナムへのFDI件数が増加している背景として、まず、ベトナム自体の投資環境が改善していることがあげられる。日本や国際機関のODAによる電力・輸送インフラの改善や、米越通商協定発効（米国の対ベトナム輸入関税が大幅に低下）に伴う対米輸出生産基地としての魅力の向上などである。
3. 一方、周辺ASEAN諸国の投資環境の変化や、投資が中国に集中しすぎたことに対して日本企業の間で懸念が生じたことも、企業の目をベトナムに向けさせる背景となっている。タイ、マレーシアでの人件費の上昇や、インドネシアの政情不安は、低賃金で政治情勢が安定した投資先として、改めてベトナムが注目される原因となっている。また、中国の景気が過熱の様相を呈するなか、リスク分散という意味でベトナム投資に目が向くようになっている面も見られる。
4. もちろん、ベトナムにも、周辺諸国に比べて裾野産業が未発達であり、法制度整備が遅れているといった問題はある。また、こうした問題の改善には時間を要することも事実である。したがって、ベトナムへの投資が今以上に加速し投資ブームが起こるとは考えにくい。しかし、低賃金で政治社会情勢が安定したベトナムは、日本企業にとって、先行組のASEAN諸国や巨大な中国、そしてインドへの投資を補完する「もうひとつ」の投資先として、有望な選択肢のひとつであるといえよう。



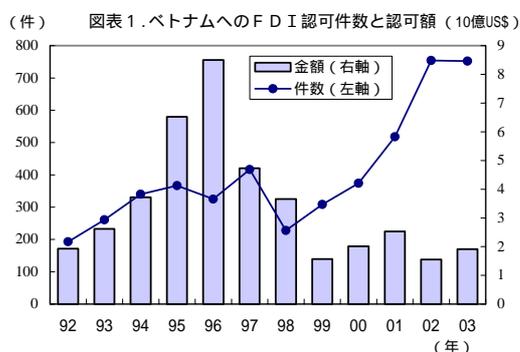
## 1. 対ベトナム直接投資は足元、件数ベースで大幅に増加

ベトナムは、1986年以降の「ドイモイ政策」による経済の開放・自由化への転換、カンボジア和平協定成立（1991年）を契機とした国際社会への復帰を背景に、海外からの直接投資（FDI）ブームに沸いた。しかし、ブームの反動に加え、1997年のアジア通貨危機の影響から、1998年にはFDI認可額、認可件数ともに前年を下回る状況となった。

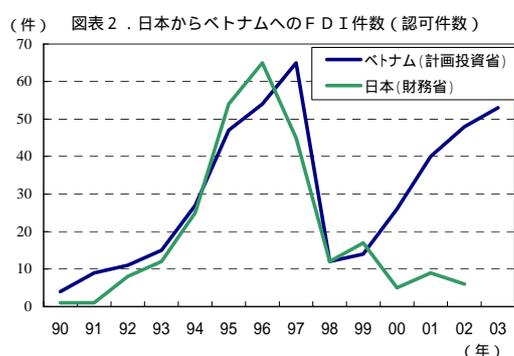
その後、ベトナムへのFDI認可件数は持ち直し、特に2001年から2002年にかけて大幅に増加、足元では、90年代半ばのピークを大きく上回っている（図表1）。ただし、FDI認可額は低水準にとどまっており、小口投資が中心となっていることがうかがえる。

この傾向は、日本企業の対ベトナム投資についても同様である。日本企業のベトナムへの投資案件数は、1件1億円以上の案件のみを対象とする財務省の統計と、全ての案件をカバーしているベトナム計画投資省の統計との間に大きな乖離が生じており、日本からのベトナム投資も小口投資を中心に活発化していることがわかる（図表2）。

本稿では、日本企業の視点を中心に、投資先としてのベトナムの位置付けについて考察する。



（出所）JETRO/ハノイ事務所



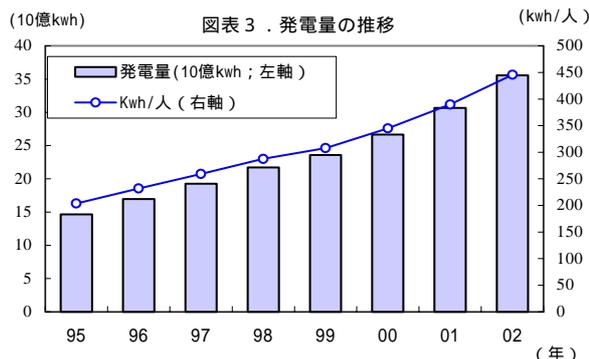
（出所）JETRO/ハノイ事務所、財務省

## 2. 改善するベトナムの投資環境

### （1）国際支援によって進展するインフラ整備

ベトナムへのFDI件数が回復した背景として、まず、ベトナムの投資環境が改善していることがあげられる。長期間続いた戦乱で破綻状態だったベトナムのインフラは、日本や国際機関からのODAにより復興・整備が進んでいる。海外からのODAは、特に、電力、道路、橋梁、港湾などの大型インフラ建設に重点が置かれたことから、エネルギー・物流事情が以前よりも改善されている。

発電量が1995年から2001年の6年間で倍増（図表3）したほか、幹線道路の整備も進んでいる。1999年1月に首都ハノイと北部最大の港湾都市ハイフォンを結ぶ国道5号線（106km）が全面開通したことにより、ハノイから海外への貨物輸送事情は大幅に改善された。また、ハノイと中国国境とを結ぶ国道1号線（約160km）の改良工事も完成し、中国南部へのアクセスが改善。これを契機にハノイ周辺への外国企業の進出が増加した。



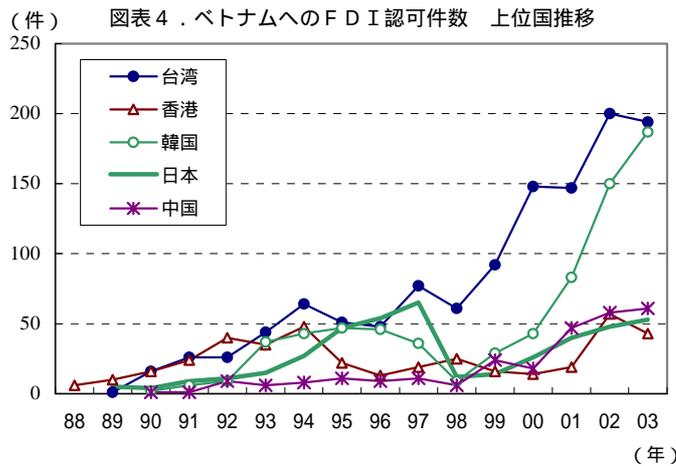
（出所）ベトナム統計年鑑（各年版）

( 2 ) 米越通商協定により輸出生産基地としての魅力が増したベトナム

ベトナムは、2000年7月に米国と通商協定を締結（2001年12月発効）した。これにより、ベトナム製品の米国での輸入関税が大幅に低下（繊維製品で約40～50%低下）し、輸出生産基地としてのベトナムの魅力が増した。

実際、同協定の締結を見込んで90年代末以降、韓国、台湾から労働集約型で輸出指向型の縫製や雑貨といった業種を中心に対ベトナム投資が大幅に増加している（図表4）。

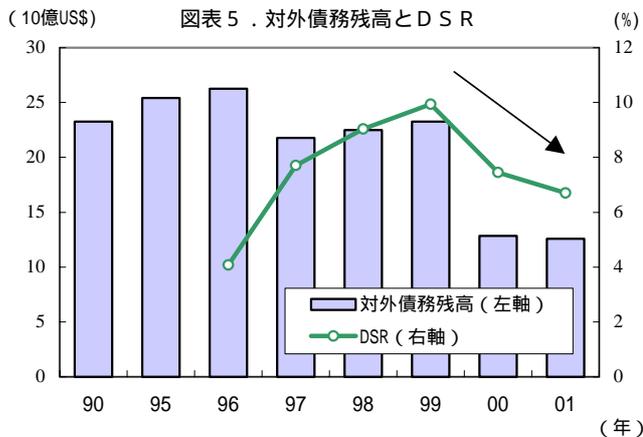
また、2006年に予定されているベトナムのAFTA（ASEAN自由貿易地域）への参加により、AFTA加盟国におけるベトナム製品に対する関税率が原則0～5%に低下する見込みである。さらに、ベトナムのWTO加盟交渉も進んでおり、輸出環境改善に対する外国投資家の期待が高まっている。



( 3 ) ロシア向け債務の削減により対外債務が大幅に減少

2000年に、ロシアとの間でベトナムのロシア向け債務（旧ソ連時代の債務）の削減交渉がまとまり、ベトナムの対外債務返済負担が大幅に軽減された（図表5）。

これにより、対外債務支払い増加からベトナムの外貨繰りが悪化し進出企業の外貨調達に困難となるリスクは大きく低下し、これもベトナムの投資環境にとってプラスとなった。



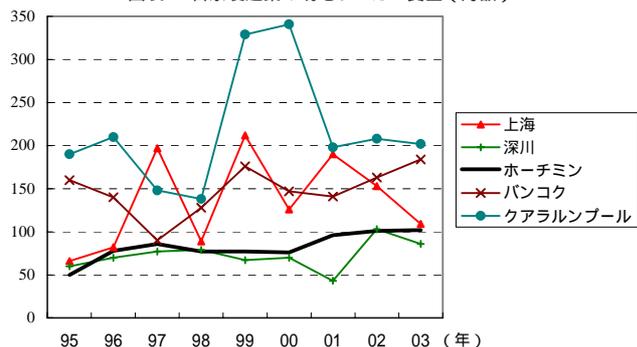
### 3. 周辺アジア諸国の投資環境変化に伴い高まるベトナムの注目度

#### (1) ASEAN域内他国で賃金上昇や政情不安が発生

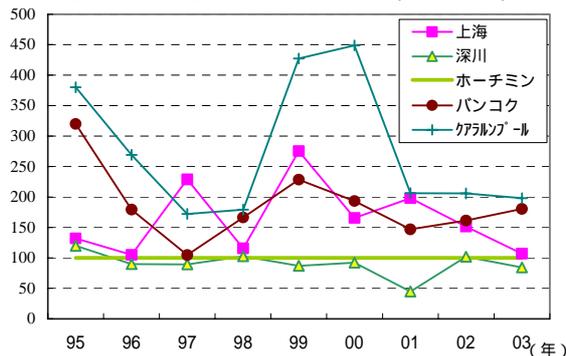
ベトナムへのFDI件数増加の背景には、FDI受け入れ先として競合関係にあるASEAN諸国が、近年、賃金上昇(タイ、マレーシア)、政情不安(インドネシア)などから、投資先としての魅力が薄れているという要因もあるようだ。

実際、日系電機メーカーのひとつは、人件費の高くなったマレーシアから労働コストの安いベトナム(図表6, 7)に生産設備を丸ごと移転している。同社以外にも、労働集約的で低価格の汎用製品の生産を、ASEAN域内他国からベトナムに移したケースがある。

図表6. 日系製造業の現地ワーカー賃金(月額)



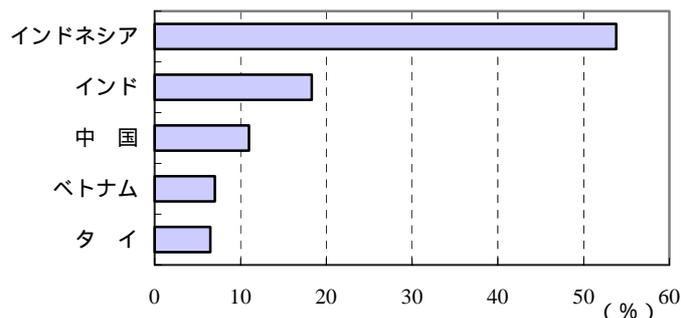
図表7. アジア各都市の労働コスト比較(ホーチミン=100)



(出所)JETRO、アジア主要都市・地域投資関連コスト比較(各年版)

また、従来、ASEAN主要国の中では、人口が多く人件費の安いインドネシアが労働集約型製造業の生産拠点として主要な投資先であったが、1998年のスハルト政権崩壊以降、政情不安が続いている。こうしたなかで、労働集約型生産拠点として、政治社会情勢の安定したベトナムに企業の目が向いているようだ(図表8)。

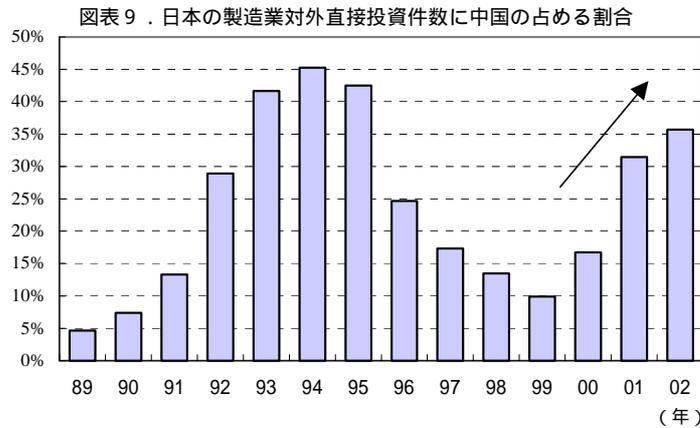
図表8. 当該国の「政治社会情勢の不安定」を投資環境の課題として挙げた企業の割合(%)



(出所)国際協力銀行、「2003年度海外直接投資アンケート調査結果」

(2) 中国一極集中に対する不安もベトナムの注目度回復に寄与

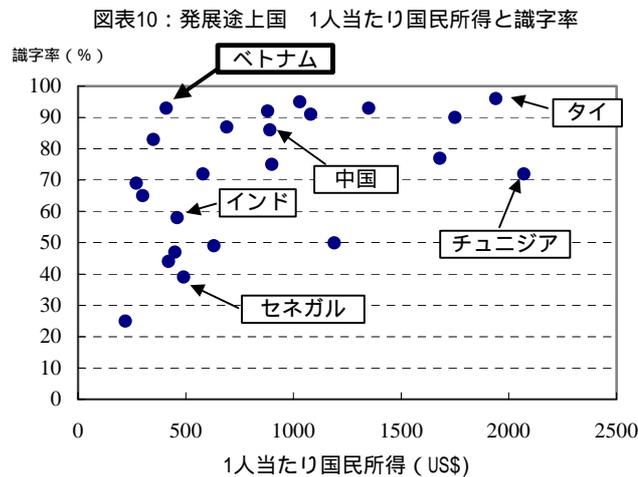
中国の市場経済化が一段と進展し、WTO加盟(2001年)による貿易・投資環境の改善が進んでいることもあって、日本企業の対中投資が再び拡大している。2002年度における日本の製造業の対外直接投資件数(財務省統計ベース)に占める中国の割合は、36%にまで高まった(図表9)。



(出所)財務省ウェブサイト

こうしたなかで、2003年に中国でSARSが発生。SARS禍そのものは短期間に終息したものの、日本企業の間には、中国一極集中への警戒感が生まれ、対中投資を補完する「チャイナ・プラス・ワン」の投資先を探す動きが見られるようになってきている。労働コストが安く、手先の器用さや勤勉さで中国と比べて遜色ないベトナムは、その有力候補として注目されている。

ベトナムは、一人当たり所得が非常に低い(約400USドル)にもかかわらず識字率が高く(図表10)、低コストで良質の労働力を抱えていることがうかがえる。実際、ベトナムに進出している日系企業の多くが、ベトナムの労働力の質と人件費の安さを高く評価している。



(出所)世界銀行、2003 World Development Indicators

また、日系企業へのヒアリングによれば、中国と比べた場合のベトナムの総合的な評価は、「インフラは中国沿海部の方が整備されているが、ベトナム人労働者は学習能力が高く、根気強く、また手先が器用で、実際に使ってみると優秀である」と良好である。

こうしたことから、今後も、低コストで良質な労働力を求める労働集約型製造業が、中国やタイのほかに「もうひとつ」の投資先としてベトナムに進出する動きは続くであろう。

#### 4. 対ベトナムFDIの展望 ~ 「もうひとつ」の投資先

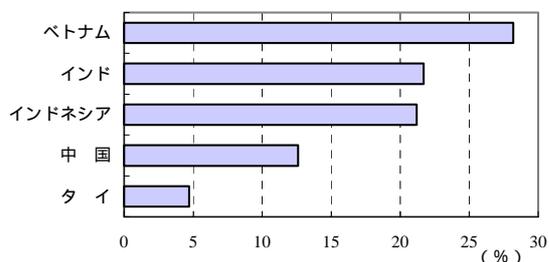
低賃金と政治経済情勢安定を背景に、今後もベトナムは労働集約型製造業を中心とするFDIの流入が続くと見られる。しかし、ベトナムの投資環境に問題がないわけではない。中でも、裾野産業の集積不足と、法制度整備の遅れが、投資先としてのベトナムの大きな問題となっている（図表11、12）。

実際、ベトナム国内に裾野産業がほとんどないため、進出日系企業は、基幹部品については日本から、鉄やプラスチックといった素材はシンガポール等から調達せざるをえず、その結果、原材料コストが割高になっているケースが多いという。

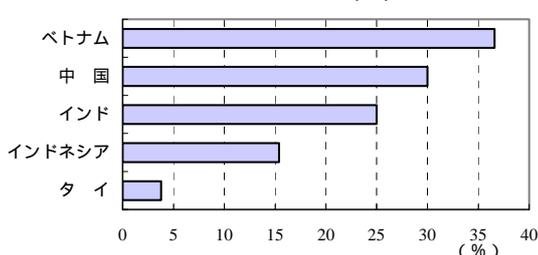
また、ベトナムは、市場経済化の過渡期にあるため、企業法、外資法の整備が遅れている。さらに、市場経済の基礎となる各種法律を理解できる行政官の育成が追いついていないため、法制度の解釈・運用が不安定・不透明であるとの指摘も多い。

いずれも、状況改善にはそれなりの時間を要すると見られ、対ベトナム投資が一段と加速するとは考えにくい。

図表11. 当該国の「地場裾野産業未発達」を投資環境の課題として挙げた企業の割合



図表12. 当該国の「法制未整備」を投資環境の課題として挙げた企業の割合 (%)



(出所) 国際協力銀行、「2003年度海外直接投資アンケート調査結果」

確かに、ベトナム経済は堅調な拡大を続けており、いずれASEAN域内でインドネシア(2億人)に次いで人口が多いベトナム(7800万人)が市場としての魅力を高める可能性もある。しかし、今や、日本企業の目は、中国に次ぐ投資先として巨大なインド市場に向き始めており(図表13)、市場としての魅力からベトナム投資が再びブームを迎える可能性は高いとはいえないだろう。

図表13: 日本の製造業が今後の事業展開先として有望と考える国々

長期的に有望な投資国(今後10年程度)									
順位	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度
1位	中国								
2位	ベトナム	インド	インド	米国	米国	米国	インド	米国	インド
3位	インド	ベトナム	米国	インド	インド	インド	米国	インド	米国
4位	米国	米国	ベトナム	インドネシア	タイ	タイ	タイ	ベトナム	タイ
5位	インドネシア	インドネシア	インドネシア	タイ	ベトナム	ベトナム	ベトナム	タイ	ベトナム
6位	タイ	タイ	タイ	ベトナム	インドネシア	インドネシア	インドネシア	インドネシア	ロシア
7位	ミャンマー	マレーシア	ブラジル	ブラジル	ブラジル	マレーシア	ブラジル	ブラジル	インドネシア
8位	マレーシア	ミャンマー	フィリピン	フィリピン	マレーシア	ブラジル	台湾	ロシア	韓国
9位	フィリピン	フィリピン	マレーシア	マレーシア	フィリピン	英国	マレーシア	マレーシア	ブラジル
10位	英国	メキシコ	ミャンマー	英国	メキシコ	台湾	韓国	韓国	マレーシア

(出所) 国際協力銀行、海外直接投資アンケート調査結果報告(各年版)

昨今、低賃金と政情安定を背景に増加している日系企業のベトナムへの小型投資は、いわば、身の丈にあった投資といえる。日本企業にとって、ベトナムは、先行組のASEAN主要国や巨大な中国、そして今後は巨大なインドへの投資を補完する「もうひとつ」の投資先として有望な選択肢のひとつであるといえよう。

以上

本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。